

平成29年2月定例会 総括審査会

西山尚利議員

委 員	西山 尚利
所 属 会 派 (質問日現在)	自由民主党
定 例 会	平成29年2月
審査会開催日	3月16日（木曜日）



西山尚利委員

長かった冬も過ぎ、日差しも温かく優しくなってきた。きょうのこの日差しのように、県民、傍聴に来ている方が安心して温かく、そして優しくなれるよう総括質問をする。

昨年快挙がなし遂げられた。福島県の奇跡を現実のものにしてもらった。プロが選ぶ日本のホテル旅館100選で、石川町の母畑温泉八幡屋が日本一の座を獲得した。挑戦に挑戦を重ねた結果で、まさに本県の誇りである。

かつて本県は移住したい都道府県ランキングで1位だった。しかし現在は知事のふるさと長野県が常に上位にランキングされている。長野県知事は、この優位性を生かして人口の社会減を増加に転じさせたいとして、大阪、名古屋両市に専任の移住相談員を置いている。

再び本県を移住したい都道府県ランキングで1位にしたい、福島の奇跡を1位という形にしたい。知事も同じ思いでいると思う。

本県が定住・二地域居住の希望先として再び躍進するため、知事はどのように取り組んでいくのか。

知事

私は、震災と原発事故の逆境を乗り越え、福島の復興と地方創生をさらに前に進めるため、定住・二地域居住の推進に重点的に取り組むことを決意した。

このため、新年度は本県に移住を希望する方々の思いに応えるため、仕事や住まいの確保、子育て環境の充実に加え、福島に移り住みたい、福島に戻りたいと思う皆の思いと地域をつなげるきめ細かな受け入れ態勢を整備していく。

さらに、福島だからこそ実現できる暮らしや、挑戦できる可能性を移住者自身の声を通して積極的に発信するなど、本県への人の流れを加速するための取り組みに果敢にチャレンジし、福島ならではの定住・二地域居住を全力で推進していく。

西山尚利委員

知事と一緒に福島の奇跡を実現していく意を強くしている。

本県の温泉旅館が福島の奇跡の光を放ち始めた。先ほど述べたプロが選ぶ日本のホテル旅館100選で、また楽天トラベルの年間人気温泉宿ランキングで、本県の旅館が1位を獲得し、リクルートライフスタイルの全国温泉地満足度ランキングでも本県の温泉地が1位を獲得した。かつてなかったことである。

まさに挑戦県福島の代表が温泉であると私は思っている。この挑戦を全国に、そして全世界に、今後ますます大きく広げて、日本一光り輝く福島をつくり上げていかなくてはならない。

県は温泉地を生かした観光振興にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

県内各地の温泉地は泉質や風情など、温泉そのものの魅力はもとより、心に残るおもてなしや若旦那プロジェクト、フラ女将など、地域の特色を生かした取り組みにより本県観光の推進力になっている。

引き続き、SNSやユーチューブ動画での魅力発信に加え、旅行博や商談会など、さまざまな機会を捉えた顔の見えるプロモーションなどに取り組むとともに、新年度においては、歴史や食など地域の特色を踏まえ、国内外に向け、一丸となって誘客に取り組む温泉地を支援する制度を新たに創設するなど、しっかりと取り組んでいく。

西山尚利委員

先月24日、いよいよプレミアムフライデーが始まった。県内のデパートなどでも女性の来店者にチューリップの花をプレゼントしたり、訪れた人々で大変にぎわっていたと聞いている。プレミアムフライデーの賛否や評価はさまざまだが、本県にとって大きなチャンスの到来と捉えてもらいたい。有意義な時間を過ごす提案ができればプレミアムフライデーは必ず定着していく。

本県は首都圏から新幹線で1時間数十分であり、夕方5時台には本県に到着できる。まさにこの3年間で局長が磨き上げてきた地域の宝を見てもらう絶好のチャンスでもある。

県はプレミアムフライデーを契機とした観光誘客にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

プレミアムフライデーにより旅行などを楽しむ機会が増加すると考えられることから、観光客が心から行ってみたいと思う観光資源を発掘し磨き上げていく必要がある。

このため四季折々にさまざまな表情を見せる自然や、日本酒を始めとする食の魅力などを首都圏や隣接県等へ発信することはもとより、建造物や紅葉、雪景色等のライトアップなど宿泊につながる独自の取り組みを行う地域や、訪れた観光客がまた来たいと思うリピーター対策を進める温泉組合等を支援していく。

西山尚利委員

近年、外国人の観光について、いわゆる爆買いなどの団体旅行から、個人の旅行に移行していると言われている。さきの局長の答弁にもあったが、スマートフォンによるツイッターやフェイスブックといったSNSの普及を主な要因として急速に進んでいる。

SNSを頻繁に利用する外国人観光客の特徴として、自分が休みの日にどこに行ったかなどを互いに見せ合いながら、自分の国には存在しない、絶対に見ることができないものをSNSを通して自慢し合っていることがある。

本県には、日本一紅葉の美しい鉄道路線に選ばれた只見線の絶景がある。

そこで、外国人観光客の誘客を図るため、情報発信を強化していくべきと思うが、どうか。

観光交流局長

福島ならではの魅力を海外に広く伝えるため、歴史や自然、食、スキー等をテーマとした広告動画を動画共有サイトにおいて配信し、世界中から見てみたい、体験したいなど、多くの声が寄せられている。

こうした取り組みによって高まった興味、関心を観光誘客に着実につなげるため、今後も福島での感動を伝えるフォトコンテストをSNSを活用して実施するほか、台湾やタイから約200名のブロガー等を招き、新たな魅力を見出し発信してもらうなど、SNSの特色を生かした情報発信の強化に取り組んでいく。

西山尚利委員

私はこの総括質問の冒頭で母畠温泉八幡屋の話をした。それはなぜかというと観光は国の光であり、福島県の光だからである。そこで、福島県の観光の使命、ミッションとは何なのか、観光交流局長の所見を聞きたい。

観光交流局長

観光は非常に裾野の広い産業であり、交流人口の増加をもたらすことから、地域経済の活性化あるいは地域振興に資する役割を果たしてきている。また、最近は国が観光、特にインバウンドを成長戦略の柱や地方創生の切り札と位置づけていることから、新たなミッション、使命が生じている。

福島の観光はこれらに加えて、さらなる使命、ミッションがあると思っている。それは今委員からあったように、観光というのはもともと国の光を見ることから来ているが、福島の観光のミッション、使命というのは、福島ならではの光を見てももらうことにあると思っている。福島ならではの光というのは、復興に向け果敢に挑戦している福島の姿であり、そこには希望という光、あるいは未来を開く光、そして可能性という光があるのではないかと思う。

この福島の姿、光を国内外の1人でも多くの方々に実際に福島に足を運んで見てもらうことによって、風評払拭、風化の防止、さらには定住・二地域居住として地方創生へつながっていくと考えている。局内はもちろん府内、関係部局、市町村、事業者と協議、連携してしっかりと観光行政に取り組んでいきたい。

西山尚利委員

ものづくり福島の発信について聞く。

先月の新聞に、第2回ふくしま経済・産業・ものづくり賞で表彰を受けた受賞者の晴れがましい笑顔が載っていた。

知事賞を受賞した斎栄織物（株）は、世界一薄い先染めの絹織物「妖精の羽」を伊勢志摩サミットで各国首脳に披露し、現在は世の女性を魅了している。また、福島民報社賞を受賞したイービーエム（株）の心臓外科手術訓練シミュレーターを使った、模擬手術訓練も始まったと聞いた。

本県には世界に誇る製品や技術がたくさんある。

県では、福島ものづくり企業ガイドブックを制作したが、あらゆる手段を駆使して世界に誇る本県にしかないものづくり技術を発信して、ものづくりの将来を担う若者が集う県土づくりを進めていかなければならない。

そこで、ものづくり人材の確保に向け、本県の企業の魅力を県内外に発信していくべきと思うが、どうか。

商工労働部長

これまでふるさと福島就職情報センターによる情報提供や合同企業説明会等を通して、大学生等に県内企業のPRをしてきた。

今年度は新たに、県内企業のすぐれた技術力やものづくりの現場で活躍する若手社員からのメッセージ等を掲載したガイドブックやホームページ等を作成するとともに、就職活動前の県内外の大学生を対象に企業見学会や説明会を開催した。

今後とも県内のものづくり企業の魅力を県内外に向けて積極的にアピールしていく。

西山尚利委員

県民の歌がこの2月にめでたく50周年を迎えた。それを記念して県庁などでは県民の歌が流れている。

あしたから第10回声楽アンサンブルコンテスト全国大会が始まる。本県は、郡山五中や安積黎明高校などを擁する合唱王国でもある。その生徒たちの歌声は、私たちの体にしみ入り、聞く人全てが全身で感動を感じることができる、まさに日本一の歌声である。

「あしたの夢が果てなく伸びる。明るいふるさと福島をつくろう。」私の一番好きなフレーズもある。

今後、県内外から多くの方が来場する大きな行事が開催される機会に、この日本一の合唱と県民の歌で迎えられたら、このようなすばらしいことはないと思っている。

そこで県は、県民の歌の普及にどのように取り組んでいくのか。

総務部長

県民の歌については、ふるさとへの思いをつなぎ、復興を進める県民の心の支えになる歌であり、歌の持つ魅力や普及への取り組みにより、学校や職場を初め県人会の会合等で歌われ、さらには本県ゆかりのグループが音楽祭で演奏するなど、これまで多くの県民に親しまれてきている。

今後もテレビやホームページ等を活用し、歌のすばらしさを広く伝えるとともに、学習の場やイベントでの活用のほか、公共施設等で放送されるよう引き続き働きかけを行うなど、県民の歌の普及に取り組んでいく。

西山尚利委員

恐らくこの第10回声楽アンサンブルコンテストで、我が県の児童生徒が最高賞をとると思っている。その最高賞をとった中学生や高校生が歌う県民の歌の普及という観点でもう一言願う。

総務部長

現在、ホームページ等で県民の歌を広く普及している。県庁のきびたき合唱団が演奏する動画も取り入れてPRをしている。

今回県民の歌は制定後50年を迎えたということで、公共施設、事業者のはかに県内の小学校、中学校、高校でも放送してもらっている。

また、学校のさまざまな学習の機会やたくさんの方が集まるイベントで子供が歌う、あるいは聞く機会も広げていきたいながら、普及に努めていきたい。

西山尚利委員

日本一の歌声であるので、よろしく願う。

次に、サッカーによる地域振興についてである。

オリンピックサッカー日本代表の事前合宿地に決定しているJヴィレッジが、来年の夏にいよいよ再開する。

かつてJヴィレッジは天然芝ピッチを備え、ワールドカップやサッカー日本代表、Jリーグチームはもちろんのこと、地域のサッカークラブまで、幅広い層の合宿施設として愛されてきた。まさに今の日本サッカー界を支えた、そして、つくれってきた聖地であると考えている。

再開後はプロサッカーチームによるサッカー教室や日本代表チームの合宿などで日本を代表する選手たちと触れ合うことができ、子供たちの夢も広がり、県内のサッカーが盛り上がることは容易に想像できる。

そこで、Jヴィレッジの再生に向け、サッカーの振興にどのように取り組んでいくのか聞く。

企画調整部長

Jヴィレッジの再生は子供たちの元気と夢を取り戻し、サッカーを振興していく上で重要な取り組みである。

この3月にDREAM福島アクションプランを策定した。日本サッカー協会やJリーグと連携し、県外チームを招いての高校世代の大会の開催、Jリーガーを招いた小学生向けサッカー教室、指導者やプロ選手の派遣による県内全域でのサッカーのレベル向上に取り組み、子供たちの夢を育みながら、サッカーの振興と福島の復興を積極的に推進していく。

西山尚利委員

Jヴィレッジのサッカーの振興はサッカー少年たちの非常に大きな期待、夢になっている。

そこで、中通り、浜通り、会津地方の子供たちがみんな笑顔になってもらえるような振興策を望んでいきたいが、所見を聞く。

企画調整部長

先ほど述べたDREAM福島アクションプランは、サッカーの振興のみならず、Jリーグと日本サッカー協会が福島全体の復興を進めていく目的で策定しており、復興・創生期間後もプログラムをつくっていくとの話を聞いている。

本県としても、福島サッカーチャレンジプロジェクトを今検討していて、日本サッカー協会、Jリーグと連携し、サッカーによって福島県全体、子供たちが元気になる取り組みを進めていきたい。

西山尚利委員

小高産業技術高等学校における人材育成について聞く。

今定例会で、我が党の吉田幹事長の消防におけるドローン導入促進についての代表質問に危機管理部長は、年度内にドローンを導入し、新年度以降、実際の操作を通して消防現場におけるドローンの有効性を確認していくとの答弁をした。ドローンの性能もさることながら、その操作の大切さをあらわした答弁だったと理解している。

この3月、小高工業高校と小高商業高校がその歴史に幕を閉じ、4月には小高産業技術高等学校が開校する。これから浜通りを中心に展開されるイノベーション・コースト構想を支える人材を小高産業技術高等学校が育成し輩出していく。

私は、本県、日本におけるドローン分野での専門家教育の先駆けが小高産業技術高等学校となってもらいたいと強く思っている。

そこで、小高産業技術高等学校において、ドローンに関する学習を行うべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

社会の幅広い分野で需要拡大が見込まれるドローンについて学ぶことは、本県の産業人材育成の観点からも大変重要である。

このため、小高産業技術高校においては、ドローンを実習用に購入し、プログラミングや電子回路に関する授業の中で、その構造や制御について学ぶほか、操作技術についても学習することとしている。

また、ドローン関連のイベント等に積極的に参加し、生徒の理解を深めながら、イノベーション・コースト構想に寄与し、地域に貢献する職業人を育成していく。

西山尚利委員

小高産業技術高等学校でドローンについて教育していくという話があった。

小高産業技術高等学校で日本のドローン業界をリードする、世界に通用する人材を育成していきたい、また育成していくという、教育長の決意のあらわれだったと思うが、そのあたりをもう一度聞きたい。

教育長

小高産業技術高校においては、ドローンを初めさまざまなロボット工学に関する学習に力を入れて、イノベーション・コースト構想への貢献、ひいては世界で活躍できる人材を育成していきたい。

西山尚利委員

高等学校の教育でドローンと並んで大事なのが、農業GAPの問題だと思っている。高校でのGAPの教育については後日また議論したい。

続いて、英語教育について聞く。

私は、震災後一貫して、英語を本県の第二公用語にすべきだと訴えてきた。

今話したドローンやイノベーション・コスト構想、再生可能エネルギー、今ほど述べた農業GAPの認証取得、島サミットの開催など、これからどれをとっても、外国人との結びつきなしではなし遂げられない事業でいっぱいである。それを裏づけるように、知事は3月11日のメッセージを英語で外国人に配信することを決めた。

長尾委員からもあったが、3年前にロボット選手権で世界一になった郡山北工業高校の生徒が使っていた言葉も英語であった。

英語の必要性については、国もはつきりと認識し、いわゆるイマージョン教育、英語しか使わない授業が導入されいくことにもなっている。

私は10年後、本県の高校を卒業した全員が英語を話せるようになっていることを夢見ている。

そこで、県教育委員会は公立中高等学校における生徒の英語力向上にどのように取り組んでいくのか。

教育長

イノベーション・コスト構想の推進や、東京オリンピックの開催など、さらなる英語力の向上が求められる状況を踏まえ、授業以外においても生徒自身が英語を使用する機会をふやすことが重要である。

このため、英語を用いて研究成果の発表を行うスーパーサイエンスハイスクール等の取り組みを県内に広く普及させるとともに、今年度は、福島の復興などについて、生徒が英語を用いて自分の考えを発表し、質問に答えるコンテストを行った。今後ともこうした取り組みを推進することにより、生徒の英語力の向上に努めていく。

西山尚利委員

英語は子供たちの人生を変えていく。未来を明るくしていく。英語は外国人と日本人との関係を、人間と人間という関係に変えていく重要な言語であると私は確信している。

そういう意味で教育長に、本県の生徒における英語の必要性の認識について所見を聞く。

教育長

世界でこれだけグローバル化が進展しているので、私たちの暮らしそのものが諸外国とどこかでつながっていて、その影響を日々受ける世の中になっている。このグローバル化の進展の中にあって、ましてや復興の途上にある本県においては、本県の現状を発信する、あるいは先ほど観光で話があったが、光を発信する、両方の意味において、英語力はますますこれから求められていくことになると思う。

したがって、福島のこれからを担う若い子供たちにはますます英語の力をつけてもらいたいと思い、英語教育には力を入れていきたい。

西山尚利委員

県民の健康について聞く。

昨年4月、県民運動のテーマが健康になった。被災後、我々県議会に課せられた大きなテーマの1番目が、子供たちの健康、県民の健康を県の責任で守ることだったと思う。

震災後、子供たちは外遊びができずに肥満傾向となり、特に幼児の運動機能の低下が顕著となったが、今は改善傾向になっている。一方、県民各層でメタボリック症候群の割合が上昇し、全国順位もワースト3位から2位に悪化している。

このような中、昨年から震災前よりももっと健康な県民になろうという気持ちで、チャレンジふくしま県民運動が健康をテーマに展開していることは、時宜を得た運動展開で評価している。

そこで、働き盛り世代を対象としたメタボリック症候群の解消策を講じるべきと思うが、どうか。

保健福祉部長

働き盛りの世代を対象としたメタボリック症候群の解消策については、各保健福祉事務所が企業の社員食堂で減塩と野菜摂取量の増加に向けたメニュー改善の助言を行うなどの取り組みを行っている。

新年度からは、健康で働く環境づくりに意欲的な事業所へ医師や保健師等の専門家を派遣し、具体的な改善策を助言するなど、働き盛り世代の健康づくりを積極的に支援していく。

西山尚利委員

現在、県民運動の中で健康づくりに取り組むと特典を受けることができる「健民アプリ」や、今も話があったが食生活改善に向けた「減塩&野菜を食べよう大作戦」事業を展開している。

「健民アプリ」のダウンロード数は40代が2,000件と一番多く、以下30代、50代と続き、全体では7,500件余りと聞いた。

健康のために県民が日常的に楽しく運動を行っていけるかは、この「健民アプリ」にどれだけ関心を持ってもらい、ダウンロード数を伸ばしていけるかにかかっているところが大きいと思う。

県は「ふくしま健民アプリ」の普及にどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

「健民アプリ」の普及については、新聞、テレビを初めフェイスブックなどさまざまな媒体を通じた広報を強化とともに、歩数に応じて擬似的に県内の観光地をめぐるプログラムや、参加グループ内で活動を競い合える機能を新たに追加するなど、アプリ自体の魅力をさらに高めていく。

また、魅力あるインセンティブを提供する協力企業の確保に努め、県民の参加意欲を一層喚起していく。

西山尚利委員

部長とは個人的にテニスコートで会うことがしばしばある。「健民アプリ」は部長もダウンロードして使っていると思うが、「健民アプリ」の楽しさを部長の言葉で発信することも大事かと思う。一言発信を願う。

保健福祉部長

「健民アプリ」の魅力についてである。私も6月から「健民アプリ」をダウンロードして、ずっとそれ以来使っている。歩数を日々確認することで、自分はどれだけカロリーを消費したか、ほかの人と比べて自分は今何位になっているのか、あるいはインセンティブということで、何日間か続けて歩くことによって景品がもらえたりといった、非常に魅力あふれるプログラムだと感じている。

各都道府県からいろいろ照会が来るほど注目を浴びているので、ますます普及に努めていきたい。

西山尚利委員

本県のメタボリック症候群について続けて質問する。

本県のメタボリック症候群の原因是、甘じょっぱい味が好きで車社会という県民性が背景にあるとの指摘もある。

湯布院温泉では、温泉街で健康ウォークや健康マラソンを行っている。本県も豊かな自然とともに多くの温泉があり、温泉を活用し楽しく健康づくりに取り組めると思う。

そこで、県民の健康への意識を高めていくため、温泉等を活用して県民運動を展開すべきと考えるが、どうか。

文化スポーツ局長

県民運動は、子供から年寄りまで誰もが身近なところから、健康に向けた取り組みを実践しようとするものであり、民間団体等においては温泉等と連携したウォーキング大会などの健康づくりイベントも開催されている。

本県の魅力でもある温泉を初めとした豊かな自然のもとでの活動は心身の休養につながり、県民が身近にできる健康づくりになることから、今後はこれらのイベントとも連携し、温泉等を活用しながら、県民運動を積極的に展開していく。

西山尚利委員

県民運動は、旗を振る人がどれだけ大きく振って皆に伝えていくかが大事だと思っている。

この温泉県民運動を、局長はどのように旗を振って展開していく決意なのか。

文化スポーツ局長

県民運動は、これまで県民運動推進協議会を中心に体験イベントなどを開催している。その推進協議会の会長である知事が先頭に立って参加し、県民に対して、健康に向けた取り組みの実践を呼びかけている。

私も温泉等を活用した健康づくりイベントに参加するなど、県民に県民運動を身近なものとして感じてもらえるように率先して実践していく。

西山尚利委員

文化スポーツ局長にもそうだが、知事にも県民運動の推進をよろしく願う。

続いて、テロ対策についてである。

本県では、来年春に全国植樹祭が開催される。また報道にもあるが、2020年東京オリンピックの野球・ソフトボールの本県開催を多くの県民が望んでいる。本県復興の大きな起爆剤である。

一方で、こうした世界的な注目を集めるイベントを開催するに当たって懸念されるのがテロの問題である。世界各国でISを始めとするイスラム過激派によるテロが繰り返されており、テロの未然防止対策は安心という意味で最重要課題でもある。本県の治安の安定、とりわけ、テロを起こさせない安全・安心な福島県を構築し、発信していくことが必要不可欠である。

そこで、県警察はテロの未然防止対策にどのように取り組んでいくのか尋ねる。

警備部長

テロの未然防止対策については、爆発物の原料対策、大規模集客施設等のいわゆるソフトターゲットにおける警戒活動、原子力発電所等の警戒、警備、テロを想定した対応訓練など官民一体となった各種の対策を推進している。

今後、県内において、オリンピック競技が行われる可能性もあるので、テロを企てる者の入国を防ぐ水際対策を一層推進するとともに、公共交通機関を初め民間事業者との連携をさらに強化し、県内におけるテロの未然防止対策を徹底していく。

西山尚利委員

部長から、テロに関しては起こさせないことが最も重要だと対策を聞いた。しかし、テロに関して万が一の事態を想定した訓練も重要であると思うが、訓練の実施状況などを聞く。

警備部長

テロを想定した対処訓練については、これまでにも不審物が置かれている想定で関係機関と連携して実施してきた。

平成28年は、JR郡山駅で公共交通機関におけるテロ対策、ビッグパレットふくしま、いわきグリーンスタジアムにおいては大規模集客施設におけるテロ対策、福島空港においてはハイジャック対策、小名浜港においては不審船を想定したテロ対策等の訓練を実施して、警察部隊の対処能力の向上、民間事業者を初めとする関係機関との連携強化を図ってきた。また、テロ対策に対する県民の理解と協力の確保を図った。

今後とも、万が一の事態に備え、同様の訓練を反復実施してテロ対策に万全を期していきたい。

西山尚利委員

安全・安心のために、テロ対策の強化を願う。

この3月11日にも、大熊町、浪江町、富岡町などの海岸に、そして、須賀川市に県警職員の姿があった。心から感謝したい。

「今まで何回も死のうと思った。でも震災でいっぱい死んだから、つらいけど僕は生きると決めた。」。横浜市でいじめに遭った小学生の言葉である。横浜で、新潟で、西宮で、そして全国で何の罪もない、何の責任もない、自分の意思で避難したわけでもない福島の子供たちがいじめに遭っている。決して許すことはできない。我々大人が先頭に立ち、はつきりと子供たちを守っていくことを伝えていかなければならない。

我々自民党議員会は一丸となって子供を守っていくことを述べ、私の質問を終わる。